四半期報告書

（第120期第３四半期）

自　平成29年７月１日
至　平成29年９月30日

ＤＩＣ株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況 …… 3
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営上の重要な契約等 …… 3
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況 …… 6
　　１　株式等の状況 …… 6
　　(1) 株式の総数等 …… 6
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 6
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6
　　(4) ライツプランの内容 …… 6
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(6) 大株主の状況 …… 7
　　(7) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　四半期連結財務諸表 …… 9
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　四半期連結損益計算書 …… 11
　　四半期連結包括利益計算書 …… 12
　　２　その他 …… 18
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 19

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第120期第３四半期（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）
【会社名】	ＤＩＣ株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　中西　義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	０３（３９６６）２１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー　　白飯　文人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目７番20号 ＤＩＣ株式会社　本社
【電話番号】	０３（６７３３）３０００（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　永井　寛
【縦覧に供する場所】	ＤＩＣ株式会社　本社 （東京都中央区日本橋三丁目７番20号） ＤＩＣ株式会社　大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目５番19号） ＤＩＣ株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目７番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第３四半期連結 累計期間	第120期 第３四半期連結 累計期間	第119期
会計期間		自平成28年 １月１日 至平成28年 ９月30日	自平成29年 １月１日 至平成29年 ９月30日	自平成28年 １月１日 至平成28年 12月31日
売上高	（百万円）	559,515	583,310	751,438
経常利益	（百万円）	41,739	40,676	55,797
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	25,278	35,119	34,767
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△9,454	38,580	26,183
純資産額	（百万円）	271,507	331,634	307,017
総資産額	（百万円）	744,238	864,015	764,828
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	266.63	370.70	366.72
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	32.8	35.1	36.4

回次		第119期 第３四半期連結 会計期間	第120期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 ７月１日 至平成28年 ９月30日	自平成29年 ７月１日 至平成29年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	87.64	186.79

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２．売上高には、消費税等は含まれていません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

４．当社は、平成28年７月１日を効力発生日として普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、１株当たり四半期（当期）純利益金額は、第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

５．当社は、第２四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、１株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

2【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（コンパウンドセグメント）

第１四半期連結会計期間において、当社は太陽ホールディングス株式会社の株式を取得しました。これに伴い、該社を当社グループの持分法適用関連会社としています。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しましたが、経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の動向などに留意すべき状況が続きました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きがみられました。国内においては、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、当第３四半期連結累計期間の売上高は、出荷が堅調に推移したことなどにより、583,310百万円と前年同期比4.3%の増収となりました。

営業利益は、高付加価値製品の伸長やコストダウンが原料価格上昇などのマイナス影響をカバーし、40,555百万円と前年同期比0.5%の増益となりました。

経常利益は、為替差損など営業外費用の増加により40,676百万円と前年同期比2.5%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少や税金費用の一時的な減少などにより、35,119百万円と前年同期比38.9%の大幅な増益となりました。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同期比	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同期比
プリンティングインキ	273,045	275,910	＋1.0%	13,510	12,093	△10.5%
ファインケミカル	97,310	102,109	＋4.9%	10,897	13,050	＋19.8%
ポリマ	133,326	145,385	＋9.0%	14,308	13,844	△3.2%
コンパウンド	45,414	47,887	＋5.4%	3,837	3,501	△8.8%
アプリケーションマテリアルズ	40,565	40,842	＋0.7%	1,396	1,836	＋31.5%
その他、全社・消去	△30,144	△28,823	－	△3,611	△3,769	－
計	559,515	583,310	＋4.3%	40,337	40,555	＋0.5%

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の（ ）内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

［プリンティングインキ］

・日本　　売 上 高：　57,026百万円　前年同期比　△ 3.6%

　　営業利益：　 2,798百万円　前年同期比　△21.3%

パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な減益となりました。

・米州・欧州　　売 上 高：　177,962百万円　前年同期比　＋ 1.8%（＋ 0.6%）
　　営業利益：　　6,366百万円　前年同期比　＋ 0.6%（＋ 7.4%）

北米では、パッケージ用インキは出荷が伸びましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、若干の減収となりました。欧州では、出版用インキ及びパッケージ用インキの堅調な出荷が新聞用インキの需要減少をカバーし、増収となりました。中南米では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。
営業利益は、上記の売上状況や合理化などのプラス要因がありましたが、為替の影響などを受け、若干の増益にとどまりました。

・アジア・オセアニア　売 上 高：　47,844百万円　前年同期比　＋ 4.2%（＋ 1.7%）
　　営業利益：　　2,967百万円　前年同期比　△17.4%（△19.8%）

中国では、パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。東南アジアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が伸長したことにより、増収となりました。オセアニアでは、新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が好調であったことにより、増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。
営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格急騰の影響などにより、減益となりました。

［ファインケミカル］
　　売 上 高：　102,109百万円　前年同期比　＋ 4.9%（＋ 3.1%）
　　営業利益：　　13,050百万円　前年同期比　＋19.8%（＋18.7%）

顔料は、カラーフィルタ用や化粧品用などの機能性顔料の出荷が大きく伸長し、増収となりました。ＴＦＴ液晶は、出荷が順調に拡大したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、増収となりました。
営業利益は、品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

［ポリマ］
　　売 上 高：　145,385百万円　前年同期比　＋ 9.0%（＋ 8.4%）
　　営業利益：　　13,844百万円　前年同期比　△ 3.2%（△ 3.7%）

国内では、高付加価値製品やポリスチレンなどの出荷が伸長したことにより、増収となりました。海外では、出荷が総じて伸長したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、増収となりました。
営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、減益となりました。

［コンパウンド］
　　売 上 高：　　47,887百万円　前年同期比　＋ 5.4%（＋ 5.1%）
　　営業利益：　　3,501百万円　前年同期比　△ 8.8%（△ 7.1%）

ＰＰＳコンパウンドは、出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。ジェットインキは、出荷が順調に拡大し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。
営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格の上昇や先行投資による費用増などにより、減益となりました。

［アプリケーションマテリアルズ］
　　売 上 高：　　40,842百万円　前年同期比　＋ 0.7%（＋ 0.5%）
　　営業利益：　　1,836百万円　前年同期比　＋31.5%（＋30.9%）

工業用粘着テープや中空糸膜モジュールなどの出荷が伸長し、増収となりました。
営業利益は、品目構成の改善やコストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間は第３四半期連結累計期間であり、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。このため、キャッシュ・フローの状況に関する分析について記載していません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発費は、9,081百万円であり、このほか、当社及びＤＩＣグラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、11,077百万円あります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成29年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成29年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,156,904	95,156,904	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	95,156,904	95,156,904	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成29年７月１日～平成29年９月30日	―	95,156,904	―	96,557	―	94,156

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成29年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 358,400	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 94,609,100	946,091	同上
単元未満株式	普通株式 189,404	－	－
発行済株式総数	95,156,904	－	－
総株主の議決権	－	946,091	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権３個）及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式151,700株（議決権1,517個）が含まれています。なお、当該議決権1,517個は、議決権不行使となっています。

②【自己株式等】

平成29年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ＤＩＣ株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	358,400	－	358,400	0.37
計	－	358,400	－	358,400	0.37

（注）１．このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式は、上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれています。

２．株式給付信託(BBT)が所有する当社株式151,700株は、上記自己株式等に含まれていません。

３．上記は、直前の基準日に基づく株主名簿によりますが、当第３四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は359,200株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.37％になりました。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成29年７月１日から平成29年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成29年１月１日から平成29年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,241	53,295
受取手形及び売掛金	※1 215,369	※1 226,883
商品及び製品	82,611	88,789
仕掛品	9,461	10,024
原材料及び貯蔵品	53,605	58,613
その他	31,289	34,193
貸倒引当金	△10,839	△10,871
流動資産合計	398,737	460,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,092	92,532
機械装置及び運搬具（純額）	66,342	70,074
工具、器具及び備品（純額）	10,142	10,882
土地	50,169	50,319
建設仮勘定	7,915	6,312
有形固定資産合計	226,660	230,119
無形固定資産		
のれん	501	271
ソフトウエア	4,878	4,073
その他	3,563	3,772
無形固定資産合計	8,942	8,116
投資その他の資産		
投資有価証券	41,007	71,185
退職給付に係る資産	28,074	28,574
その他	62,895	66,637
貸倒引当金	△1,487	△1,542
投資その他の資産合計	130,489	164,854
固定資産合計	366,091	403,089
資産合計	764,828	864,015

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,392	116,287
短期借入金	96,391	69,084
コマーシャル・ペーパー	―	56,000
未払法人税等	4,153	5,268
賞与引当金	7,050	6,766
その他	63,353	53,001
流動負債合計	265,339	306,406
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	109,918	126,194
退職給付に係る負債	28,072	24,944
資産除去債務	1,334	1,376
その他	23,148	23,461
固定負債合計	192,472	225,975
負債合計	457,811	532,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,094	94,445
利益剰余金	159,541	183,284
自己株式	△1,213	△1,823
株主資本合計	348,979	372,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,248	6,972
繰延ヘッジ損益	△187	△15
為替換算調整勘定	△48,626	△49,274
退職給付に係る調整累計額	△26,879	△26,674
その他の包括利益累計額合計	△70,444	△68,991
非支配株主持分	28,482	28,162
純資産合計	307,017	331,634
負債純資産合計	764,828	864,015

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年９月30日）
売上高	559,515	583,310
売上原価	425,305	447,634
売上総利益	134,210	135,676
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	30,847	31,425
貸倒引当金繰入額	1,709	137
賞与引当金繰入額	3,647	3,727
退職給付費用	1,310	635
その他	56,360	59,197
販売費及び一般管理費合計	93,873	95,121
営業利益	40,337	40,555
営業外収益		
受取利息	397	1,205
受取配当金	326	380
為替差益	128	－
持分法による投資利益	2,652	3,116
その他	1,778	1,313
営業外収益合計	5,281	6,014
営業外費用		
支払利息	2,473	2,583
為替差損	－	1,146
その他	1,406	2,164
営業外費用合計	3,879	5,893
経常利益	41,739	40,676
特別利益		
持分変動利益	－	544
負ののれん発生益	78	－
特別利益合計	78	544
特別損失		
固定資産処分損	3,567	1,985
リストラ関連退職損失	802	456
合意解約金	－	376
貸倒引当金繰入額	566	－
災害による損失	438	－
特別損失合計	5,373	2,817
税金等調整前四半期純利益	36,444	38,403
法人税等	9,078	1,472
四半期純利益	27,366	36,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,088	1,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,278	35,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年９月30日）
四半期純利益	27,366	36,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	1,692
繰延ヘッジ損益	70	172
為替換算調整勘定	△44,750	△812
退職給付に係る調整額	9,460	228
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,768	369
その他の包括利益合計	△36,820	1,649
四半期包括利益	△9,454	38,580
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,465	36,572
非支配株主に係る四半期包括利益	1,011	2,008

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第１四半期連結会計期間において、太陽ホールディングス株式会社の株式を取得したため、新たに持分法適用対象に加えました。

上記のほか、連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しています。

（株式給付信託(BBT)）

当社は、第２四半期連結会計期間より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しました。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当第３四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は599百万円、株式数は152千株です。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　債権流動化による売掛債権譲渡額

前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
5,835百万円	7,325百万円

２　次のとおり債務の保証を行っています。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン㈱	575	金融機関借入に伴う保証債務
従業員（住宅資金）	188	金融機関借入に伴う保証債務
その他	8	金融機関借入に伴う保証債務
計	771	

当第３四半期連結会計期間（平成29年９月30日）

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン㈱	575	金融機関借入に伴う保証債務
従業員（住宅資金）	146	金融機関借入に伴う保証債務
計	721	

３　受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	178百万円	－百万円
受取手形割引高	29	6

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年９月30日）
減価償却費	24,393百万円	23,076百万円
のれんの償却額	288	245

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年９月30日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年３月29日定時株主総会	普通株式	3,792	4	平成27年12月31日	平成28年３月30日	利益剰余金
平成28年８月９日取締役会	普通株式	3,792	4	平成28年６月30日	平成28年９月１日	利益剰余金

（注）平成28年８月９日取締役会決議に基づく１株当たり配当額については、基準日が平成28年６月30日であるため、平成28年７月１日付の株式併合は加味していません。

（２）基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年９月30日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年３月29日定時株主総会	普通株式	5,688	60	平成28年12月31日	平成29年３月30日	利益剰余金
平成29年８月９日取締役会	普通株式	5,688	60	平成29年６月30日	平成29年９月１日	利益剰余金

（注）平成29年８月９日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれています。

（２）基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成28年１月１日 至平成28年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	コンパウンド	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	273,045	69,643	130,431	45,366	40,519	559,004	511	559,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	27,667	2,895	48	46	30,656	－	30,656
計	273,045	97,310	133,326	45,414	40,565	589,660	511	590,171
セグメント利益	13,510	10,897	14,308	3,837	1,396	43,948	91	44,039

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	43,948
「その他」の区分の利益	91
全社費用（注）	△3,702
四半期連結損益計算書の営業利益	40,337

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当第３四半期連結累計期間においては、ポリマセグメントにおいて78百万円の負ののれん発生益を計上しています。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成29年１月１日 至平成29年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	コンパウンド	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	275,910	76,082	142,268	47,843	40,801	582,904	406	583,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	26,027	3,117	44	41	29,229	－	29,229
計	275,910	102,109	145,385	47,887	40,842	612,133	406	612,539
セグメント利益	12,093	13,050	13,844	3,501	1,836	44,324	58	44,382

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	44,324
「その他」の区分の利益	58
全社費用（注）	△3,827
四半期連結損益計算書の営業利益	40,555

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	266円63銭	370円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	25,278	35,119
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	25,278	35,119
普通株式の期中平均株式数（千株）	94,806	94,738

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

２．当社は、平成28年７月１日を効力発生日として普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、１株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

３．当社は、第２四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、１株当たり四半期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

１株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第３四半期連結累計期間において、60,680株です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成29年８月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）中間配当による配当金の総額……5,688百万円

（ロ）１株当たりの金額……60円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成29年９月１日

（注）１．平成29年６月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

２．配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ＤＩＣ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村　嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上　浩二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＤＩＣ株式会社の平成29年１月１日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成29年７月１日から平成29年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成29年１月１日から平成29年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＩＣ株式会社及び連結子会社の平成29年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。